

# 令和4年度事業計画

一般財団法人日本私学教育研究所

## はじめに

一般財団法人日本私学教育研究所は、わが国唯一の私立学校の初等中等教育に関する総合研究所として、私立学校の教育及び経営に係る調査・研究事業並びに教職員の教育力向上のための研修事業を実施している。

近年の急速に変化するグローバル化社会やコロナ禍の下で、複雑・多様化する学校現場のニーズに対応するため、当研究所は、中・長期的な視点に立ち、先進的な教育施策に資するための研究を推進するとともに、併せて、緊急に解決が求められている教育課題について調査・分析を行い、それらの成果を研修会において的確な情報・指針として各学校に直接伝達するという重要な使命を帯びている。

まず、一般研修事業については、関係諸団体との緊密な連携の下、全国組織として実施すべき基幹的な研修会として、今年度も前年度に引き続き私立学校固有の問題で全国的なレベルで解決が必要とされる課題の研修に特化して実施するとともに、併せて、時代のニーズに即した研修事業の在り方を検討する。更に、これら一般研修事業で扱った研究課題を更に深化させ、全国に発信する全国研修事業を実施する。

また、国においては、グローバル化への対応の一環として、小・中・高等学校等を通じた抜本的な英語教育改革を推進しており、これを受け、大学入試の英語においても4技能の総合的な評価が拡大するなど、各学校においてもこれらへの対応は喫緊の課題である。更に、世界で使用されている言語教育の枠組み「CEFR」で求められる技能では、**Speaking**を**Spoken Interaction**と**Spoken Production**に分けており、世界標準の英語教育は5技能とされている。そこで、英語教育担当教員の指導力強化を図るため、海外の英語教育機関の協力を得て、前年度の4技能教育から更にレベルアップした5技能教育に係る特別研修事業を実施する。

一方、階層別研修である初任者研修事業及び若手教員・中堅教員研修事業については、初任者から若手、中堅、管理職研修への体系的な整備を図っており、今年度も特に、「私立学校若手教員全国研修会」及び「私立学校中堅教員研修会」では、新学習指導要領を踏まえて私立学校の強みを活かした探究学習や主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングなど）の実現に向けた授業改善に係るプログラムを導入し、前年度まで開催した「免許状更新講習」の趣旨を活かしつつ、教育実践力向上を含めたキャリアアップを図る内容で、重点事業として実施する。また、「私立学校初任者研修地区研修会」についても、各地区の実情を踏まえつつ上記内容で実施する。

なお、上記各研修会の実施に当たっては、対面研修を基本としつつ、コロナ禍における有効な研修形態・方法を積極的に採用する。

また、上記各種事業を後押しするため、広報活動全般を精査し、関係方面へより積極的な情報提供・発信を行うとともに、「私立学校のシンクタンク」を目指した各種取組みを進める。

## 〔1〕学校教育及び学校経営に関する研究

### 1 研究事業

別紙 1 (9 ページ) の通り、学校教育及び学校経営に資するための調査・研究事業は、特別招聘研究員、特任研究員及び 30 名の委託研究員により、年度当初に定める研究題目に則り実施する。

なお、研究事業（委託研究費、紀要・調査資料編集刊行費、旅費・諸経費）に対しては、国庫補助対象事業として文部科学省から補助金（令和 4 年度予算 7,167,000 円）が交付される。

### 2 研究成果報告会

委託研究員の研究結果については、「紀要」に掲載する外、年度末（令和 5 年 3 月 11 日・18 日／（東京都内））に「委託研究員研究成果報告会」を開催し、委託研究員本人が発表を行う。

また、同報告会が私立学校の教員の校外研修の場として活用されるよう、各学校に周知を図るとともに、当該報告会への参加を通じて私立学校や私立学校教員の教育実践への理解を深める契機になるよう、教職を志望する大学の教職課程履修学生に対し、周知を図る。

## 〔2〕学校教育及び学校経営に関する研修並びに相談

### 1 一般研修会

一般研修会については、全国組織として実施すべき基幹的な研修会と位置付け、私立学校固有の問題で全国的なレベルで解決が必要とされる課題の研修に特化するとの方針の下、今年度も、喫緊の重要課題を扱う研修会として「私学経営研修会」を、継続的に検討が必要な課題を扱う研修会として「私立学校専門研修会」を課題毎に「部会」を設置してそれぞれ開催する。

なお、上記各研修会の企画立案及び運営は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に置かれた 5 つの「専門委員会」（①私学経営、②教育課程、③法人管理事務運営、④イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）研究、⑤次世代リーダー育成）において行う。

#### (1) 私学経営研修会

別紙 2 (10 ページ) の通り、私学経営研修会は、学校管理者向けに喫緊の重要課題を扱う研修会として「躍進する私学～未来をつくる経営とは～」を研究目標に掲げ、北海道私立中学高等学校協会の協力を得て、北海道及び札幌市の後援（予定）の下、令和 4 年 6 月 2 日・3 日の 2 日間、札幌プリンスホテル国際館パミール（札幌市）を会場に、募集人員 120 名で開催する。

#### (2) 私立学校専門研修会

別紙 2 (10 ページ) の通り、私立学校専門研修会は、継続的に検討が必要な課題を扱う研修会として課題毎に 4 部会（①教育課程…研究目標：主体的な探究学習の実現に

向けて～ICTの効果的な活用を考える～／会期：令和4年6月17日・18日／会場：常翔学園中学高等学校及び大阪コロナホテル（いずれも大阪市）／募集人員：120名）、②法人管理事務運営…研究目標：新しい時代の働き方改革を目指して～組織マネジメントと法務の視座～／会期：同年8月5日／会場：大手町プレイスカンファレンスセンター（千代田区）／募集人員：60名）、③イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究…研究目標：AIと生きる未来～創造力で世界を変える～／会期：同年12月2日／会場：L stay & grow 南砂町（江東区）／募集人員：50名）、④次世代リーダー育成…研究目標：未来に思いをつなぐ私学のリーダーシップ／会期：同年11月17日・18日／会場：ANAクラウンプラザホテル松山及び愛光中学高等学校（いずれも松山市）／募集人員：50名）を設置して、募集人員計280名で開催する。

## 2 全国研修会

上記一般研修会で扱った研究を更に深化させ、全国に発信する研修会として「全国私学教育研究集会」を開催する。

別紙2（10ページ）の通り、「令和4年度（第70回）全国私学教育研究集会岐阜大会」は、実施団体である日本私立中学高等学校連合会中部支部及び岐阜県私立中学高等学校協会と当研究所の実質的な連携体制により、「これからの時代に対応する私学教育の使命～私学独自の教育の再構築～」を研究目標に掲げ、岐阜県及び岐阜市等の後援（予定）の下、令和4年10月20日・21日の2日間、長良川国際会議場、都ホテル岐阜長良川及びホテルグランヴェール岐山（いずれも岐阜市）を会場に、4部会（①私学経営、②教育課程、③法人管理事務運営（法人管理事務運営分科会及び部活動運営分科会）、④特色教育）を設置して、募集人員600名で開催する。

## 3 地区別・府県別研修会

### (1) 地区別研修会

別紙3（11ページ）の通り、地区別研修会は、各地区の私学協会の協力の下、各地区の実情を踏まえた内容で、5地区において、募集人員計910名で開催する。

### (2) 府県別研修会

別紙3（11ページ）の通り、府県別研修会は、各府県の私学協会の協力の下、各府県の実情を踏まえた内容で、23府県において、募集人員計4,540名で開催する。

## 4 特別研修会

国による抜本的な英語教育改革や大学入試における英語4技能（総合的な英語力）の評価の拡大への対応はもとより、「CEFR」に基づく世界標準である英語5技能（Listening、Reading、Spoken Interaction、Spoken Production、Writing）教育への対応は喫緊の課題となっている。そこで、英語教育担当教員の指導力強化を図るため、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て、教員が21世紀型教育に相応しい最新の教授法等を取り入れるための「私立学校特別研修会・英語5技能教育特別部会」を、別紙4（12ページ）の通り、東日本（会期：令和4年5月12日・13日／会場：洗足学園中学高等学校（川崎市）／募集人員：50名）及び西日本（会期：同年9月8日・9日／会場：修道中学高等学校（広島市）／募集人員：50名）の2エリアにおい

て、募集人員計 100 名で開催する。

なお、同研修会の企画立案及び運営は、「研究・研修統轄会議」の下に置かれた「英語 5 技能教育特別委員会」において行う。

また、前年度に引き続き文部科学省の「先導的なオンライン英語研修実証事業（中・高等学校教員プログラム）」の実施に協力する。

## 5 初任者研修会及び若手教員・中堅教員研修会

教員の育成に係る研修事業としては、教員のライフステージに応じた資質の向上を図る観点から、「私立学校初任者研修地区研修会」、「私立学校若手教員全国研修会」及び「私立学校中堅教員研修会」をそれぞれ開催し、階層別研修の体系的な整備を図っている。

このうち、「私立学校初任者研修地区研修会」についての企画立案及び運営は、各地区等の「私立学校初任者研修運営委員会」が主体的に行う。

また、「私立学校若手教員全国研修会」及び「私立学校中堅教員研修会」についての企画立案は、「研究・研修統轄会議」の下に置かれた「私立学校初任者研修等事業検討委員会」において行い、その運営は、「私立学校〔若手教員研修\*・中堅教員研修\*〕運営委員会（北・東日本及び南・西日本）（\*運営する研修会によって名称を変える）」が行う。

なお、初任者研修事業及び若手教員・中堅教員研修事業に対しては、国庫補助対象事業として文部科学省から補助金（令和 4 年度予算 13,022,000 円）が交付される。

### (1) 私立学校初任者研修地区研修会

別紙 5（13 ページ）の通り、私立学校初任者研修地区研修会は、各地区・各都道府県私学協会の協力の下、私立小・中・高等学校等の初任者から経験年数 5 年程度の新任教員を対象として、各地区等の実情を踏まえた内容で、全国 13 地区及び小学校 2 地区において、募集人員計 1,340 名で開催する。

### (2) 私立学校若手教員全国研修会

別紙 5（13 ページ）の通り、私立学校若手教員全国研修会は、上記「私立学校初任者研修地区研修会」に参加した私立小・中・高等学校等の経験年数 5 年から 10 年程度の若手教員を対象として、「私学の強みを活かす探究学習～未来の学びをデザインする～」を研究目標に掲げ、東日本・東京会場（会期：令和 4 年 10 月 14 日・15 日／会場：フクラシア品川クリスタル（港南）（港区）／募集人員：50 名）、西日本・大阪会場（会期：同年 9 月 16 日・17 日／会場：新大阪丸ビル別館（大阪市）／募集人員：50 名）及び南日本・福岡会場（会期：同年 8 月 19 日・20 日／会場：リファレンス駅東ビル貸会議室（福岡市）／募集人員：50 名）の 3 会場において、募集人員計 150 名で開催する。

なお、同研修会は、下記「私立学校中堅教員研修会」と一部合同プログラムで開催する。

### (3) 私立学校中堅教員研修会

別紙 5 (13 ページ) の通り、私立学校中堅教員研修会は、上記「私立学校若手教員全国研修会」に参加した私立小・中・高等学校等の経験年数 10 年から 20 年程度の中堅教員を対象として、「私学の強みを活かす探究学習～未来の学びをデザインする～」を研究目標に掲げ、東日本・東京会場（会期：令和 4 年 10 月 14 日・15 日／会場：フクラシア品川クリスタル（港南）（港区）／募集人員：50 名）、西日本・大阪会場（会期：同年 9 月 16 日・17 日／会場：新大阪丸ビル別館（大阪市）／募集人員：50 名）及び南日本・福岡会場（会期：同年 8 月 19 日・20 日／会場：リファレンス駅東ビル貸会議室（福岡市）／募集人員：50 名）の 3 会場において、募集人員計 150 名で開催する。

なお、同研修会は、上記「私立学校若手教員全国研修会」と一部合同プログラムで開催する。

## 6 学校教育及び学校経営に関する相談

学校教育及び学校経営等についての相談は、主として特別招聘研究員及び特任研究員がこれに当たるとともに、併せて、各種研修会において、専門家による説明等により対応する。

また、国の教育制度改革に関する諸情報については、必要に応じて説明会等を開催し、各学校に伝達する。

## 〔3〕教育情報の収集及び提供

### 1 教育情報のデータベース化

学校教育及び学校経営に係る各種情報の収集を行うとともに、それらをデータベース化し、関係者に供覧する。

また、研究所の刊行物を中心に私学教育に特化した所蔵資料をデータベース化し、関係者に供覧する。

### 2 ホームページの運営

ホームページにおいて、各学校及び関係方面に対し、各種研修会の実施案内及び成果報告等を中心に教職員採用情報等私学教育に関する諸情報の提供を行う。

また、ホームページの内容・構成の充実を図るため、時代のニーズに即したより効果的な情報提供・発信手段とするための見直しを随時行う。

更に、各種研修会及び教職員採用情報等で活用するオンライン申込みフォームの導入を進める。

## 〔4〕諸外国との教育の交流及び情報交換

海外研修の実施を見据え、「私立学校専門研修会・イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）研究部会」の企画立案及び運営を行う「イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）研究専門委員会」等が諸外国のイノベーション教育の現状について情報

収集を行う。

また、特別招聘研究員が欧米の教育及び PBL の実践等についての研究を、特任研究員が異文化理解教育及び多言語教育の研究をそれぞれ行う。

## 〔5〕教育に関する図書及び印刷物の作成・頒布

### 1 紀要及び調査資料等の刊行

研究員の研究結果については、「紀要」及び「調査資料」として刊行し、全国の私立小・中・高等学校等を始め各都道府県私学協会等関係方面に配付する。

また、「私立学校若手教員全国研修会」及び「私立学校中堅教員研修会」でこれまでに扱った課題の研究成果をまとめた図書を刊行する。

### 2 研修会報告書の刊行

「全国私学教育研究集会」の結果は、「研究集録」として刊行し、全国の私立中・高等学校等を始め各都道府県私学協会等関係方面に配付するとともに、ホームページに掲載する。

また、「私学経営研修会」、「私立学校専門研修会・各部会」、「私立学校特別研修会・英語 5 技能教育特別部会」、「私立学校若手教員全国研修会」及び「私立学校中堅教員研修会」の結果も「報告書」として刊行し、各都道府県私学協会等関係方面に配付するとともに、ホームページに掲載する。

### 3 初任者研修用資料の作成

私立学校初任者研修の手引き（ブックレット）等を作成し、全国の私立小・中・高等学校等に配付するとともに、「私立学校初任者研修地区研修会」等で参加者に配付する。

また、校内研修用に当該資料を必要とする学校には、廉価で頒布する。

## 〔6〕広報活動の展開

各種研修会等の実施案内及び成果報告等を中心に、調査・研究内容等の諸情報を広く関係者に提供するため、「私学時報（日本私立中学高等学校連合会機関紙）」、「全私学新聞」及びホームページ等を活用して積極的な情報発信を行う。

また、当研究所の役員が私学代表者として参画している中央教育審議会の初等中等教育に係る分科会・部会、文部科学省の調査研究協力者会議及びに独立行政法人大学入試センターの各種委員会等の審議状況やこれに係る私学団体の対応状況等を各種研修会で紹介する。

## 〔7〕関係諸団体との連絡提携

日本私立中学高等学校連合会及び日本私立小学校連合会を始め、各都道府県私学協会

との緊密な連携により各種研修会を開催する外、文部科学省及び一般財団法人私学研修福祉会等各種機関と連携を取り事業を実施する。

## 〔 8 〕 諸会議の開催

### 1 理事会

- 第 2 1 回理事会：令和 4 年 5 月 9 日（月）
- 決議の省略による（書面表決）理事会：令和 4 年 6 月 2 4 日付け
- 第 2 2 回理事会：令和 5 年 3 月 6 日（月）

### 2 評議員会

- 第 1 1 回：令和 4 年 6 月 2 4 日（金）

### 3 監事会

- 令和 4 年 4 月 1 8 日（月）

### 4 研究・研修統轄会議

- 第 2 6 回：令和 4 年 1 2 月 6 日（火）
- 第 2 7 回：令和 5 年 2 月 1 3 日（月）

### 5 専門委員会

#### ■私学経営専門委員会

- 第 3 7 回：令和 4 年 5 月 9 日（月）
- 第 3 8 回：令和 4 年 9 月 1 3 日（火）
- 第 3 9 回：令和 5 年 1 月 1 7 日（火）

#### ■教育課程専門委員会

- 第 4 0 回：令和 4 年 9 月 1 3 日（火）
- 第 4 1 回：令和 5 年 1 月 1 7 日（火）

#### ■法人管理事務運営専門委員会

- 第 4 1 回：令和 4 年 7 月 1 9 日（火）
- 第 4 2 回：令和 4 年 9 月 1 3 日（火）
- 第 4 3 回：令和 5 年 1 月 1 7 日（火）

#### ■イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究専門委員会

- 第 2 7 回：令和 4 年 1 1 月 8 日（火）

#### ■次世代リーダー育成専門委員会

- 第 1 6 回：令和 4 年 4 月 1 8 日（月）

### 6 全国私学教育研究集会実行委員会

- 令和 5 年度（第 7 1 回）香川大会第 1 回：令和 4 年 5 月 9 日（月）
- 令和 5 年度（第 7 1 回）香川大会第 2 回：令和 5 年 3 月 6 日（月）

### 7 特別委員会

#### ■英語 5 技能教育特別委員会

- 第 2 回：令和 4 年 5 月 1 3 日（金）
- 第 3 回：令和 4 年 9 月 8 日（木）

- 8 私立学校初任者研修等事業検討委員会
  - 第26回：令和4年5月9日（月）
  - 第27回：令和4年10月7日（金）
  - 第28回：令和5年2月13日（月）
- 9 私立学校〔若手教員研修・中堅教員研修〕運営委員会
  - 第7回北・東日本：未定
  - 第7回南・西日本：未定
- 10 私立学校初任者研修地区運営委員全国会議
  - 令和4年度：令和4年10月7日（金）

（令和4年6月24日現在）